

2022年度
電源Ⅱ需給バランス調整力の提供に関する契約書
【発電設備用】
(ひな型)

2022年〇月〇日

〇〇株式会社
北海道電力ネットワーク株式会社

〇〇株式会社（以下「甲」という。）と北海道電力ネットワーク株式会社（以下「乙」という。）とは、2021年8月30日に乙が公表した「2021年度電源Ⅱ需給バランス調整力募集要綱」（以下「募集要綱」という。）を承諾のうえ、乙が需給バランス調整等を実施するための調整力、甲が乙に提供することについて、次のとおり契約（以下「本契約」という。）する。

（電源Ⅱ需給バランス調整力の提供）

第1条 甲は、乙が需給バランス調整等を実施するため、別紙1（契約設備等一覧表）の発電設備（以下「契約設備等」という。）を用いて、乙に対して電源Ⅱ需給バランス調整力を提供するものとする。

なお、この場合、契約設備等は、2021年4月1日実施の乙の託送供給等約款（以下「約款」という。）に規定する（約款を変更した場合には、変更後の約款の該当条項による。以下同じ。）次の各設備に該当するものとする。

（1）揚水発電設備（以下「揚水発電設備等」という。）

約款附則3（揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置）（3）に規定する「当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備」

（2）発電設備（揚水発電設備等を含む。）

約款15（供給および契約の単位）（4）に規定する「調整電源」

2 本契約において、電源Ⅱ需給バランス調整力の提供とは、甲が乙の指令に従い、契約設備等を以下のとおり運転することをいう。

（1）起動および停止

契約設備等の起動（起動後、乙の電力系統に並列するまでをいう。）または停止を行なうこと。起動には、第3号で定める揚水運転の起動を含む。

（2）出力の増減

契約設備等の発電出力を募集要綱に記載の需給バランス調整機能等を使用し、増減させること。

（3）揚水運転

下池から上池へ水を汲み上げる機能（以下「揚水運転機能」という。）を有する契約設備等について、乙の電力系統に並列し、水の汲み上げを行なうこと。

（4）OP運転

乙の供給区域の需給ひっ迫時等の緊急の場合、甲の合意のうえ、乙

の指令に従い、契約設備等について定格出力値を超えた発電を行なうこと。

(5) 助燃運転

甲の合意のうえ、乙の指令に従い、微粉炭焚き石炭火力発電機において微粉炭機の停止による出力減少を補うため、代替となる燃料を燃焼させ出力を確保すること。

(6) 調相運転

ポンプ水車の空転状態において力率調整を行なうことにより無効電力調整が可能な機能（以下「調相運転機能」という。）を有する契約設備等について、無効電力を供給または吸収すること。

この機能の維持および管理は甲の責任において行なうこととし、この機能を有する契約設備等が複数ある場合は、甲はその機能に制約が生じる停止計画が当該機能を有する電源同士で重複しないように可能な限り調整を行なう（乙が調整を行なう場合は、それに協力する）ものとする。

(契約設備等の設定単位)

第2条 契約設備等は、原則として発電機単位で設定するものとする。

(発電計画の提出)

第3条 甲は、契約設備等ごとに当該調整電源のバランシンググループの発電計画値（以下「BG計画値」という。）を、電力広域的運営推進機関を通じて乙に提出するものとする。

2 甲は、乙が必要と認める場合、乙が必要とする発電等計画値、発電等可能電力、発電等可能電力量およびその他の運用制約等を乙に直接提出するものとする。

(発電所名、所在地、受電地点特定番号、定格出力および電圧)

第4条 契約設備等の発電所名、所在地、受電地点特定番号、定格出力および電圧は、別紙1（契約設備等一覧）のとおりとする。

(受電地点および送電上の責任分界点)

第5条 受電地点および送電上の責任分界点は、契約設備等に関し、乙との間で約款にもとづき締結している発電量調整供給契約の定めに基づき準ずるものとする。

(財産分界点および管理補修)

第6条 財産分界点および管理補修は、契約設備等に関し、乙との間で約款にもとづき締結している発電量調整供給契約の定めに基づき準ずるものとする。

(設備要件)

第7条 甲は、契約設備等について募集要綱（募集要綱第5章2（1）に限らない。）に記載の設備要件に関する要件を満たすものとする。

(需給運用への参加)

第8条 乙は、約款にもとづく当日計画の提出締め切り（以下「ゲートクローズ」という。）後に、第3条にもとづき甲が提出する発電等計画値等を確認のうえ、甲に対し、電源Ⅱ需給バランス調整力の提供を求めることができるものとし、甲は、特別の事情がある場合を除き、これに応じるものとする。ただし、契約設備等のうち乙との間で電源Ⅰ「厳気象対応調整力の提供に関する契約が別途締結されている電源については、電源Ⅰ「厳気象対応調整力の提供に関する契約書にもとづくものとする。

2 第1項にかかわらず、乙が電源Ⅱ需給バランス調整力を必要とする場合、乙は甲に対してゲートクローズ前でも、第3条にもとづき甲が提出する発電等可能電力等の範囲で電源Ⅱ需給バランス調整力の提供を求めることができるものとし、この場合、乙は、甲乙別途協議により定めた金額を甲乙別途協議により定めた方法により支払うものとする。

3 乙の電力系統において契約設備等に係る制約が生じ契約設備等の出力抑制が必要となった場合は、乙は速やかに甲に制約の内容について連絡するとともに、甲は約款にもとづきBG計画値を速やかに制約に応じたものに変更するものとする。なお、乙はこれに必要な協力をするものとする。

(運用要件)

第9条 甲は、契約設備等について次の各号の運用要件を満たすものとする。

(1) 甲は、契約設備等や需給バランス調整機能等に不具合が生じた場合、速やかに乙に連絡のうえ、遅滞なく復旧できるよう努めるものとする。

(2) 甲は、契約設備等や需給バランス調整機能等の不具合が解消した場合、速やかに乙に連絡するものとする。

(3) 甲は、契約設備等を所有する発電事業者は、本契約に定める事項、募集要綱、約款、系統ルール、電力広域的運営推進機関の業務規程お

よび送配電等業務指針のほか、本契約に付帯して交換する申合書等（以下「本契約等」という。）を遵守させること。

（計量）

第10条 契約設備等ごとの電力量（以下「実績電力量」という。）は、原則として契約設備等ごとにその受電地点に取り付けた記録型等計量器により受電電圧と同位の電圧で、30分単位で計量するものとする。ただし、契約設備等ごとに計量することができない場合の実績電力量は、別途甲乙の協議により定めるものとする。

2 計量器の故障等により、電力量を正しく計量できない場合は、その都度甲乙にて協議のうえ、別途電力量を決定するものとし、これを実績電力量として取り扱うものとする。

（計量器等の取付け）

第11条 本契約に係る料金の算定上、新たに必要となる記録型等計量器、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器の2次配線等をいう。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいう。）は、原則として、乙が選定し、かつ、乙の所有として、乙が取り付けるものとする。ただし、約款62（計量器等の取付け）にもとづき取り付ける計量器等で料金の算定が可能な場合は、本契約にもとづき計量器等は取り付けないものとする。

2 乙は、その工事費の全額を工事費負担金として甲から申し受けるものとする。

3 法令等により、本契約にもとづき取り付けた計量器およびその付属装置ならびに区分装置を取り替える場合は、原則として、乙が選定し、かつ、乙の所有とし、乙が取り付けるものとする。また、甲はその実費を乙に支払うものとする。

（通信設備等の施設）

第12条 契約設備等に対する乙の指令の受信および契約設備等の現在出力等の乙への伝送等に必要な通信設備および伝送装置等について、以下の区分で施設するものとする。

（1）発電所構内の通信装置、出力制御装置等

甲が選定し、かつ、甲の所有とし、甲が取り付けるものとする。また、その工事に要した費用は甲が負担するものとする。

（2）発電所から最寄りの変電所、通信事業所等までの間の通信線等

乙が選定し、かつ、乙の所有とし、乙が取り付けるものとする。また、その工事に要した費用は甲が負担するものとする。

(3) 前2号以外の通信線等

乙が選定し、かつ、乙の所有とし、乙が取り付けるものとする。また、その工事に要した費用は乙が負担するものとする。ただし、保安通信電話や転送遮断装置等、発電機連系に必要な装置の情報伝送において、伝送路を専有している場合はこの限りでない。

(料金)

第13条 乙は、電源Ⅱ需給バランス調整力の提供に係る料金として、第16条で定める上げ調整電力量料金、揚水運転費、調相運転費および起動費（乙支払い分）を甲に支払うものとする。

2 甲は、第16条で定める下げ調整電力量料金および起動費（甲支払い分）を乙に支払うものとする。

3 前2項に係る料金の算定期間（以下「料金算定期間」という。）は、毎月1日から当該月末日までの期間とする。

(調整電力量の算定)

第14条 調整電力量は、契約設備等ごとに次のとおり算定するものとする。

(1) 第10条で算定した30分ごとの実績電力量からゲートクローズ時点における30分ごとのBG計画値を減じた値とする。

(2) 送電端と異なる電圧で実績電力量の計量を行なう場合は、甲乙別途協議により定めた方法により、計量した実績電力量を送電端に補正したうえで、調整電力量の算定を行なうものとする。

2 第1項の調整電力量については、以下の区分で算定するものとする。

(1) 上げ調整電力量

調整電力量が正の場合の電力量（ただし、需給ひっ迫対応電力量を除く。）

(2) 下げ調整電力量

調整電力量が負の場合の電力量

(3) 需給ひっ迫対応電力量

乙の指令にもとづき、OP運転をした時間帯における第17条による甲の申出にて指定した出力を超える部分の電力量

3 乙は、第2項により算定された調整電力量を、原則として料金算定期間の翌々月10日までに、甲へ通知するものとする。

(起動回数)

第15条 乙からの起動指令にもとづく起動操作の回数(以下「起動回数」という。)は、契約設備等ごとに、最後に停止した時間から起動までの時間(以下「停止時間」という。)に応じた範囲を、あらかじめ甲と乙の合意のもと設定し、その範囲ごとに実際に起動を行なった回数からBG計画値にて計画される起動回数を減じた値とする。

2 乙は、第1項により算定された起動回数を、原則として料金算定期間の翌々月10日までに、甲へ通知するものとする。

(各料金の算定)

第16条 上げ調整電力量料金、下げ調整電力量料金、起動費、揚水運転費および調相運転費は、それぞれ次の金額とする。なお、各号の金額の単位は1円とし、料金算定過程における端数処理は行なわず、最終的な金額が確定した時点でその端数は切り捨てを行なうものとする。

(1) 上げ調整電力量料金

契約設備等ごとに、第14条により算定された「上げ調整電力量」「需給ひっ迫対応電力量」に、第17条の甲の申出単価を乗じた金額を料金算定期間にわたって合計した金額とする。

なお、契約設備等が需給調整市場における取引に用いられる場合(需給調整市場に関する契約が締結されている場合)は、需給調整市場における調整電力量料金とあわせて算出することとする。

(2) 下げ調整電力量料金

契約設備等ごとに、第14条により算定された「下げ調整電力量」に、第17条の甲の申出単価を乗じた金額を料金算定期間にわたって合計した合計金額とする。なお、契約設備等が需給調整市場における取引に用いられる場合(需給調整市場に関する契約が締結されている場合)は、需給調整市場における調整電力量料金とあわせて算出することとする。

(3) 起動費

契約設備等ごとに、第15条により設定される停止時間の範囲ごとに、第15条により算定した「起動回数」に第17条の甲の申出単価を乗じて費用を算定し、そのすべての範囲の料金算定期間の合計金額とする。

なお、当該合計金額が正の値となる場合は、乙から甲へ、負の値となる場合は、甲から乙へ支払うものとする(本契約において、それぞれ「起動費(乙支払い分)」、「起動費(甲支払い分)」という。)

(4) 揚水運転費

契約設備等ごとに、揚水運転を行なうために要した電力量に応じ、約款にもとづき甲が支払う接続送電サービスに対応する料金（消費税等相当額を除くものとする。）に相当する額の料金算定期間の合計額とする。

(5) 調相運転費

契約設備等ごとに、調相運転を行なったことにより増加した所内電力量相当分（以下「所内電力量増加分」という。）等の応分費用に相当する額の料金算定期間の合計金額とする。

(各料金に係る単価の提出)

第17条 第16条の上げ調整電力量料金、下げ調整電力量料金、および起動費の算定に用いる申出単価および申出単価の算定基準となる火力発電機の熱消費量特性曲線より求めた定数（甲の契約設備等が火力発電設備である場合に限る）ならびに第14条第2項(3)において規定する、V4を適用する際の基準となる出力値（同）を、契約設備等ごとに、毎週火曜日（当該日が休祝日の場合はその直前の営業日とする。）の14時までに1週間分（当該集の土曜日から翌週金曜日まで）需給調整市場システムに登録するものとする。

なお、甲が当該期限までに単価の登録を行わない場合は、提供期間以前に、甲があらかじめ需給調整市場システムに登録した申出単価（以下「初期登録単価」という。）を対応する適用期間の料金の算定に適用するものとする。なお、初期登録単価を変更する場合は、甲が需給調整市場システムに再登録するものとする。

なお、各申出単価については、コストを踏まえた設定をするものとし、乙は甲に対し申出単価の算定根拠を求めることができるものとする。

V1：上げ調整電力量に適用する単価（円/kWh）

V2：下げ調整電力量に適用する単価（円/kWh）

V3：起動費算定に適用する単価（円/回、第15条により定める停止時間の範囲ごとに設定）

V4：需給ひっ迫対応電力量に適用する単価（円/kWh）と、当該単価を適用する基準となる出力値（甲の契約設備等が火力発電設備である場合に限る。）

各申出単価については、第26条で定める事業税相当額または収入割相当額を除いた金額とする。V1、V2およびV4は円/kWh単位で登録するものとしV3は円/回単位での登録とする。

- 2 甲は、第1項により各申出単価を需給調整市場システムに登録した後、ゲートクローズまでの間、申出単価の変更を行うことができるものとする。
ただし、契約設備等が電源I¹ 廠気象対応調整力の提供に関する契約が締結されている場合、または需給調整市場における取引に用いられる場合（需給調整市場に関する契約が締結されている場合）の当該変更期限は、当該契約の規定によるものとする。
- 3 初期登録単価を変更した場合であっても、単価登録を行わずに当該適用期間の料金算定に既に適用した単価は変更しないものとする。
- 4 甲が、第1項および第2項にもとづき、単価の登録および変更を行うに際し、需給調整市場システムを利用するために必要となる機材および通信設備等は、甲の責任と負担において用意するものとする。
- 5 甲は、需給調整市場システムにおいて、需給調整市場運営者が定める操作方法に従い操作し、需給調整市場システムを通じて行われた処理について、甲は一切の責任を負うものとする。

(料金等の支払い)

- 第18条 第16条により算定した料金については、乙は原則として、翌々月15日までに、需給調整市場システムを通じ、甲に通知する。
- 2 甲は、第16条にもとづく上げ調整電力量料金、揚水運転費、調相運転費および起動費（乙支払い分）に、それぞれ消費税等相当額および事業税相当額または収入割相当額を加算した金額を、原則として、第1項にもとづく通知日の翌日から起算して6日以内に乙に請求し、乙は同月末日（末日が金融機関の休業日の場合はその直前の営業日）までに甲に支払うものとする。ただし、請求が当該通知日の翌日より起算して6日以内に行われなかった場合は、その遅延した日数に応じ支払い期日を延伸するものとする。
 - 3 乙は、第16条にもとづく下げ調整電力量料金および起動費（甲支払い分）に、それぞれ消費税等相当額および事業税相当額を加算した金額を、原則として、第1項にもとづく通知日の翌日から起算して6日以内に甲に請求し、甲は同月末日（末日が金融機関の休業日の場合はその直前の営業日）までに乙に支払うものとする。ただし、請求が当該通知日の翌日より起算して6日以内に行われなかった場合は、その遅延した日数に応じ支払い期日を延伸するものとする。
 - 4 契約設備等が需給調整市場における取引に用いられる場合（需給調整市場に関する契約が締結されている場合）の支払期日について、本項

に定めのない事項は需給調整市場に関する契約によるものとする。

- 5 第2項または第3項の支払いが、それぞれの支払期限までに行なわれなかった場合、支払期限の翌日以降の延滞日数に応じ年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日あたりの割合とする。）の延滞利息を相手方は支払うものとする。
- 6 契約設備等が需給調整市場における取引に用いられる場合（需給調整市場に関する契約が締結されている場合）は、需給調整市場に関する契約にもとづく料金とあわせて料金等の授受を行うこととする。
- 7 乙は、第16条にもとづく下げ調整電力量料金、起動費（甲支払い分）、が生じた場合、第2項に定める料金と相殺できるものとし、その場合の料金の請求および支払いは前各号に準ずるものとする。

（電源Ⅱ需給バランス調整力の契約期間および契約の有効期間）

第19条 電源Ⅱ需給バランス調整力の契約期間は、2022年4月1日から2023年3月31日までとする。ただし、契約期間満了の3ヶ月前までに甲乙いずれからも契約解除の申出がない場合、ならびに、契約期間が3ヶ月に満たない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で契約が継続されるものとする。

- 2 本契約の有効期間は、契約締結の日から本契約にもとづくすべての債務の履行が完了した日までとする。

（合意による解約）

第20条 甲乙いずれか一方がやむを得ない事由により本契約の全部または一部の解約を希望する場合で、あらかじめ書面をもって相手方にその旨を申し出て、相手方と誠意をもって協議し合意が得られたときは、本契約の全部または一部を解約することができるものとする。

（契約の解除）

第21条 甲または乙が、本契約に定める規定に違反した場合、甲または乙は違反した相手方に対して、書面をもって本契約の履行を催告するものとする。

- 2 第1項の催告を行なった後、10日を経過しても相手方が本契約を履行しなかった場合、甲または乙は、その相手方の責に帰すべき事由として、本契約を解除することができるものとする。
- 3 甲または乙が、本契約に定める規定に違反し、その履行が将来にわたって客観的に不可能となった場合、意図的な契約不履行が認められた

場合または次の各号に該当する場合、甲または乙は、相手方に対して何らの催告を要することなく、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 支払不能もしくは支払停止、または手形もしくは小切手が不渡りとなった場合
 - (2) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始等の申立てがあつた場合
 - (3) 差押、仮差押、競売等の申立てがあつた場合
 - (4) 手形交換所から取引停止処分を受けた場合
 - (5) 公租公課の滞納処分を受けた場合
- 4 本契約にもとづく甲の電源Ⅱ需給バランス調整力の提供に必要となる、電気事業法および関連法令に定める届出等の事業開始手続きが提供期間の始期までに完了しないことが明らかとなった場合、乙は、本契約をただちに解除することができるものとする。

(解約または解除に伴う賠償)

第22条 本契約の解約または解除によって、その責に帰すべき者の相手方に損害が発生する場合は、その責に帰すべき者は解約または解除により生ずる相手方の損害を賠償しなければならないものとする。

(契約の継承)

第23条 甲または乙が第三者と合併し、またはその事業の全部もしくは本契約に関係のある部分を第三者に譲渡するときは、あらかじめ相手方に書面によりその旨を通知し、相手方の承認を受けたうえで、本契約をその承継者に承継させるものとする。

(反社会勢力への対応)

第24条 甲および乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当する場合は、何らの通知・催告を要しないで、ただちに本契約を解除することができるものとし、この場合、本契約を解除された者は損害賠償その他一切の請求をしないものとする。

- (1) 相手方の代表者、責任者、実質的に経営権を支配する者、役員またはその支店もしくは本契約を締結する事務所の代表者が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他これらに準ずる者（以下これらを総称して「反社会的勢力」という。）であると認められる場合
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる場合

- (3) 反社会的勢力を利用するなどしたと認められる場合
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる場合（乙が電気需給契約にもとづき電気を供給する場合を除く。）
 - (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合
 - (6) 自らまたは第三者を利用して、相手方に対して、次のいずれかの行為を行なった場合
 - イ 暴力的な要求行為
 - ロ 法的な責任を超えた要求行為
 - ハ 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ニ 虚偽の風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を棄損し、または業務を妨害する行為
- 2 甲および乙は、自らが第1項各号に該当しないことを確約し、将来も第1項各号に該当しないことを確約するものとする。

(損害賠償)

- 第25条 甲が、本契約に違反して、乙もしくは第三者に対し、自らの責に帰すべき事由により損害（間接損害および特別損害を含む。）を与えた場合、甲は、甲もしくは第三者に対し、その賠償の責を負うものとする。
- 2 乙が、本契約に違反して、甲もしくは第三者に対し、自らの責に帰すべき事由により損害（間接損害および特別損害を含む。）を与えた場合、乙は、甲もしくは第三者に対し、その賠償の責を負うものとする。

(事業税相当額および収入割相当額)

- 第26条 本契約において事業税相当額とは、地方税法および特別法人事業税および特別法人事業譲与税に関する法律の規定により課される事業税に相当する金額をいい、収入割相当額とは事業税相当額のうち収入割に相当する金額をいう。適用する事業税率は別紙2（事業税率）のとおりとする。
- 2 甲の事業税に収入割を含む場合、甲の乙に対する上げ調整電力量料金、揚水運転費、調相運転費および起動費（乙支払い分）の請求時に収入割相当額をそれぞれ加算する。ただし、甲の事業税に収入割を含む場合で、かつ、乙の事業税の課税標準とすべき収入金額の算定にあたり、地方税法の規定により乙の収入とすべき金額の総額から乙が甲に料金として支払うべき金額の相当する金額が控除される場合に限り加算す

るものとする。

なお、乙の甲に対する起動費（甲支払い分）および下げ調整電力量料金の請求時には、事業税相当額を加算する。

（消費税等相当額）

第27条 本契約において消費税等相当額とは、消費税法の規定により課される消費税および地方税法上の規定により課される地方消費税に相当する金額をいう。

2 消費税等相当額の計算にあたっては、第16条により算定した料金に第26条第2項に定める収入割相当額または事業税相当額を加算した金額を課税標準とする。

（単位および端数処理）

第28条 本契約において、料金その他の計算における金額の単位は1円とし、その端数は切り捨てるものとする。ただし、第26条および第27条で定める事業税相当額、収入割相当額および消費税等相当額を加算して授受する場合は、消費税および事業税、収入割が課される金額ならびに消費税等相当額および事業税相当額、収入割相当額の単位はそれぞれ1円とし、その端数はそれぞれ切り捨てるものとする。

2 電力量の単位は、1キロワット時(kWh)とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入するものとする。

（運用細目）

第29条 本契約の運用上必要な細目については、別途甲乙間で協議のうえ定めるものとする。

（合意管轄および準拠法）

第30条 本契約の解釈・履行などに関する一切の紛争については、札幌地方裁判所をもって第一審の専属管轄裁判所とする。

2 本契約は、すべて日本法に従って解釈され、法律上の効力が与えられるものとする。

（秘密保持義務）

第31条 甲および乙は、本契約の内容および本契約の履行にあたって知り得た当事者の機密情報（各当事者が「機密」であることを口頭または書面で示した情報をいう）について、第三者に対して開示しないものとする。

- る。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。
- (1) あらかじめ相手方の承諾を得た場合
 - (2) 電気事業法および関係法令にもとづく監督官庁の要請に対して当該監督官庁に提示する場合
 - (3) 調整力の広域的運用に伴い他の一般送配電事業者に提示する場合
- 2 本条に定める規定は、本契約終了後も存続するものとする。

(協議事項)

第32条 本契約に定めのない事項については、本契約等によるものとする。

- 2 本契約等により難い特別な事項については、その都度甲乙誠意をもって協議のうえ定めるものとする。

以上、契約締結の証として、本書2通を作成し、記名押印のうえ、甲、乙それぞれ1通を保有する。

2022年〇〇月〇〇日

(住所) 北海道〇〇市〇〇町〇〇番
甲 〇〇株式会社
取締役社長 〇〇 〇〇

(住所) 北海道札幌市中央区大通東1丁目2番地
乙 北海道電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長 藪下 裕己

別紙2 事業税率

- ・ 2022年度に適用される甲の収入割の事業税（事業税＋特別法人事業税）の実効税率

〇. 〇〇%

- ・ 2022年度に適用される乙の事業税（事業税＋特別法人事業税）の実効税率

〇. 〇〇%